岡三アセットマネジメント

ストラテジストの眼 Vol.105

情報提供用資料

2020年10月14日

トランプ4年間の米国経済

一般的に1期目の大統領が再選を目指す大統領選はその経済政策への信任投票だと言われます。このレポートでは2017年1月に就任したトランプ大統領の経済政策とその4年間の結果を検証しました。トランプ減税を背景に2018年までは経済活動が加速しましたが、2019年に貿易摩擦が本格化すると企業活動は減速に転じ、2020年にはコロナ禍が追い打ちをかけました。経済の視点からは次期政権にとって、新型コロナ対策の徹底、貿易戦争の終結、サプライサイドの再構築、格差是正が大きな課題になると考えています。

現職大統領への信任投票

11月3日の米大統領選まで3週間を切りました。事前予想では第1回テレビ討論会、トランプ大統領の新型コロナ感染を受けてバイデン候補優位が伝えられていますが、選挙結果は予断を許さない状況にあります(図表1)。1期目の大統領が再選を目指す大統領選はその経済政策への信任投票だと言われています。このレポートでは2017年1月に就任したトランプ大統領の経済政策とその4年間の結果を検証してみました。

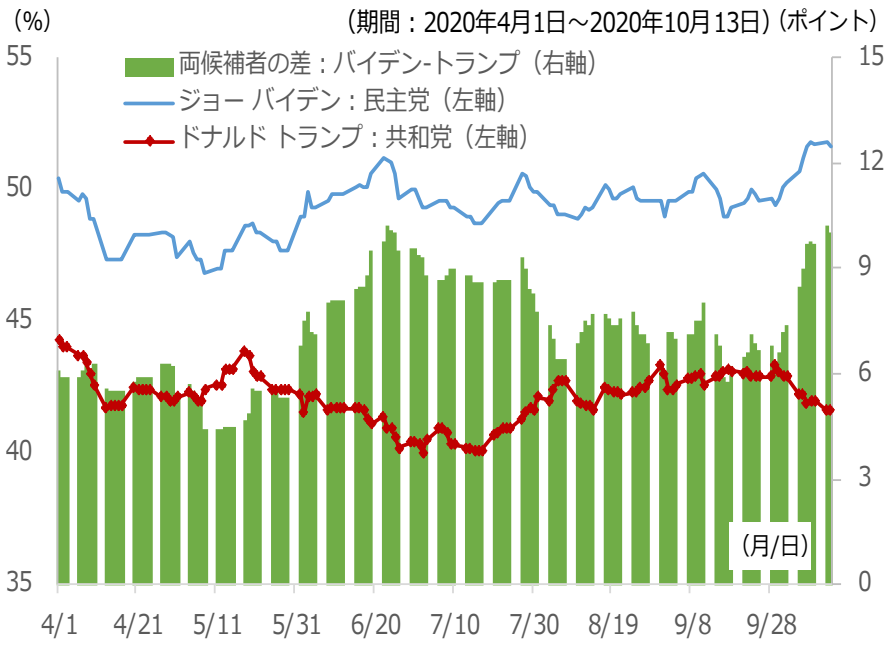
経済政策とその効果

トランプ大統領の経済政策は「米国第一」を掲げ、雇用の国内回帰、貿易赤字の削減、民主党時代に導入された諸規制の緩和、減税（法人・個人）などを通して企業・消費者のアニマル・スピリッツを高揚させ、米国経済の再生を目指しました。

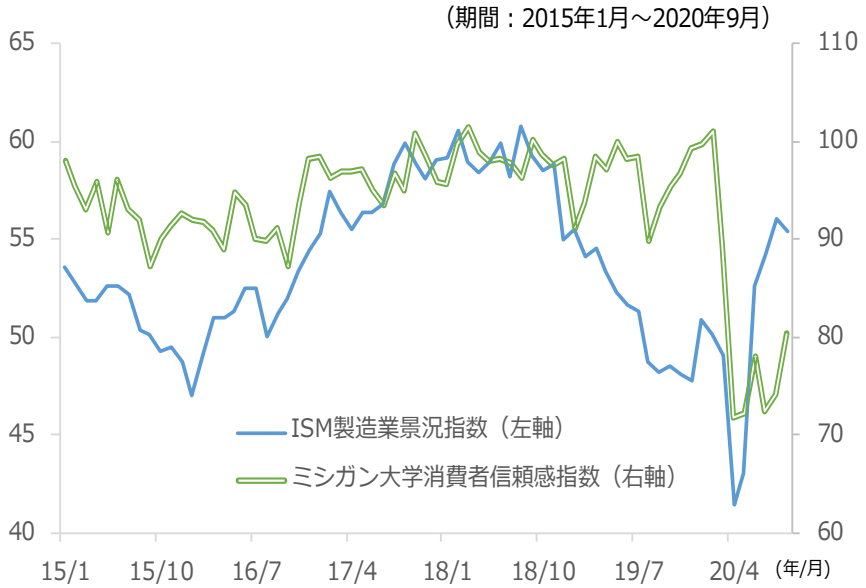
➢ 企業景況感と消費者信頼感

企業景況感は2018年までは高水準で推移しましたが、対中貿易摩擦を受けて2018年秋以降は低下基調をたどり、2020年にはコロナ禍が追い打ちをかけました。その後幾分回復しましたが、2018年の水準には戻っていません。貿易摩擦の悪影響を受けずに2020年初頭まで高水準を維持してきた消費者信頼感も直近はコロナ禍で大幅に低下しました（図表2）。設備稼働率も同様に2018年までは高水準で推移しましたが2019年には低下が始まり、コロナ禍が追い打ちをかけました（次頁図表3）。

図表1 両大統領候補者の支持率



図表2 企業景況指数と消費者信頼感指数



（図表1-2の出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

➢ 雇用環境

ラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者の支持によって当選したトランプ大統領は、中国などに移転した雇用を呼び戻すために様々な政策を打ち出しました。製造業の雇用者数は2018年までは拡大傾向を示しましたが、2019年以降はその勢いを失いました。その後、コロナ禍で多くの労働者が職を失いました（図表4）。一方、資産効果を通してGDPの70%を占める個人消費を支えると考えられる株価や住宅価格は安定的に上昇しています（図表5）。富裕層を中心に米国民の懐はこの間にかなり温まってきたと言えそうです。

➢ 貿易収支

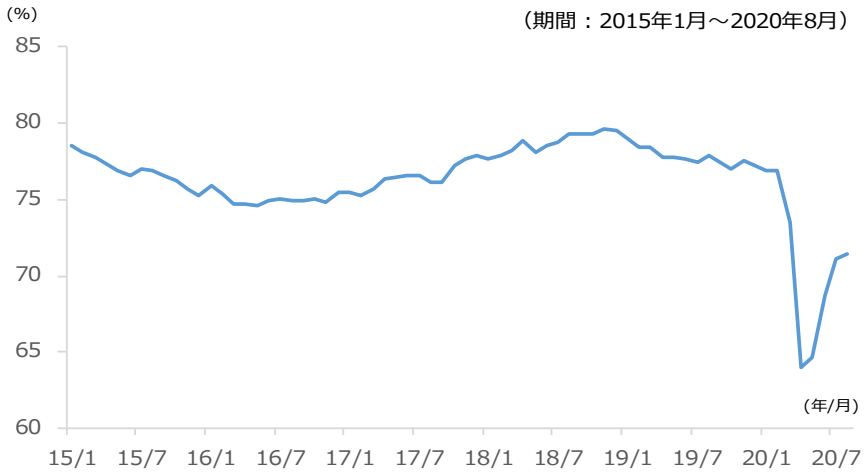
貿易赤字の拡大が雇用低迷の最大の原因と考えるトランプ大統領は「貿易赤字の削減」を目玉政策の一つに掲げました。2020年8月の貿易赤字を就任直前の2016年12月と比較すると、対日独では縮小していますが、対中国、対メキシコでは季節要因はあるもののそれぞれ約20億ドル、約80億ドル増加し、全体では約280億ドル増加しています（次頁図表6）。

➢ 全要素生産性（TFP）

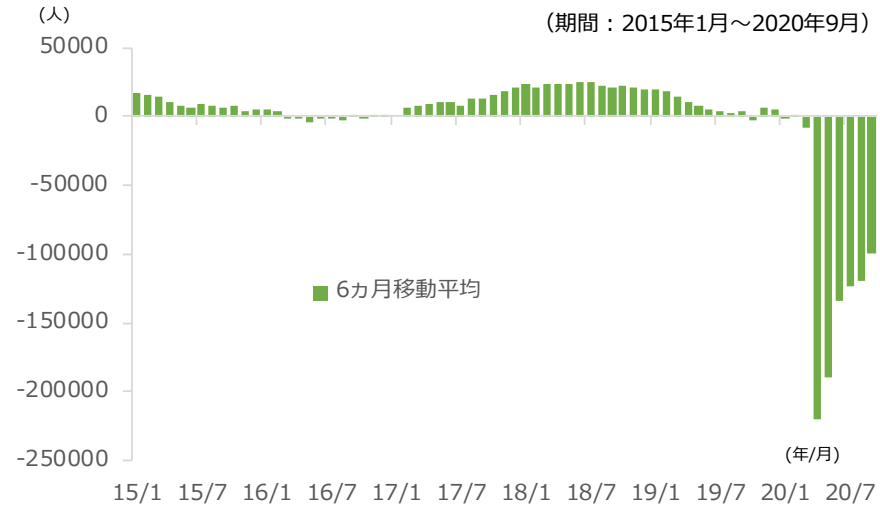
一般的に潜在成長率を推計するためには、労働投入量、資本投入量に加えて生産性の伸びが使われます。そして、生産性の議論の中心が「全要素生産性（TFP）」という考え方です。TFPは工学的な技術革新、規模の経済性、経営の革新、労働者の能力伸長など、労働投入や資本投入で説明できない「広義の技術進歩」を表す概念です。TFPは長期的に人々の生活水準を決める重要なカギになると考えられています。

TFPの伸びは2016年を底に2018年まで加速しました。トランプ大統領の政策と直接関係があったかどうかはわかりませんが、

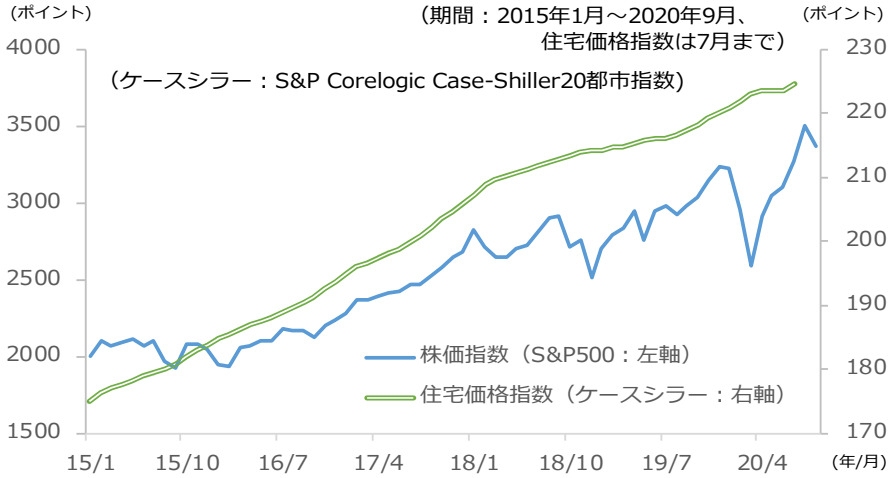
図表3 設備稼働率（全産業）



図表4 製造業雇用者数の前月比増減



図表5 株式市場と住宅市場



（図表3-5の出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

AIやIoTなどDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展が背景にあったと思われます。しかし、2019年に入ると生産性の伸びは頭打ちとなりました（図表7）。貿易摩擦を受けて生産が減速したことが背景にあったと思われます。

➢ 潜在成長率と実質GDP成長率

労働と資本の投入量、生産性の伸びから算出される「実力」の成長率である「潜在成長率」は2018年から2020年初頭にかけて高まりましたが、コロナ禍を受けて2021年に向けて減速することが見込まれています。実質GDP成長率も2018年までは加速し、それ以降減速に転じ、コロナ禍で大幅に後退しました（図表8）。

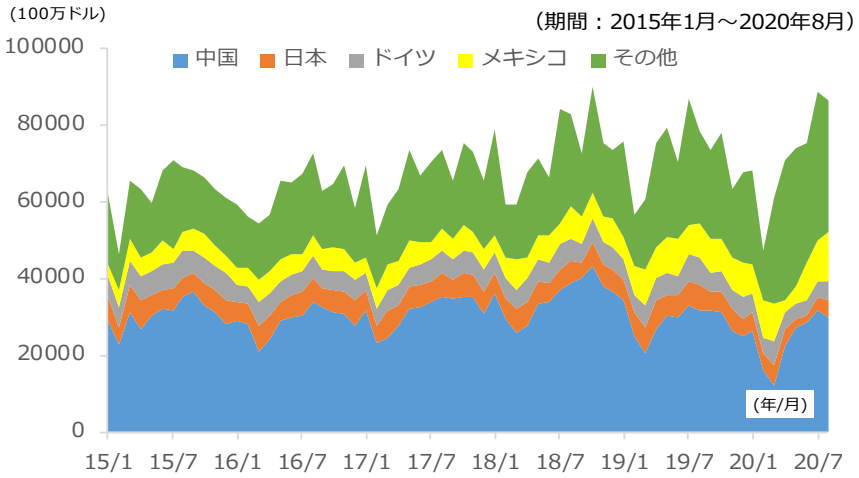
次期政権への課題

ほとんどの指標が示していることは2017年末のトランプ減税が国民のアニマル・スピリッツを刺激し、2018年までは経済活動が加速しましたが、2019年に貿易摩擦が本格化すると企業活動がピークアウトしたことです。コロナ禍で経済活動がストップすると企業部門のみならずそれまで堅調だった個人消費も減速に転じました。貿易赤字の削減や製造業の雇用拡大も道半ばでした。一方、様々な政策を受けて株価や住宅価格が上昇したことから「持てる者」の懐が温かくなった一方、コロナ禍が「持たざる者」の懐を直撃しました。

経済の視点からは次期政権にとって、新型コロナ対策の徹底、民主主義の価値やテクノロジーの優位性にかかわらない部分での貿易摩擦の終結、コロナ禍で傷ついたサプライサイドの再構築、これまでに拡大した格差の是正が大きな課題になると考えています。

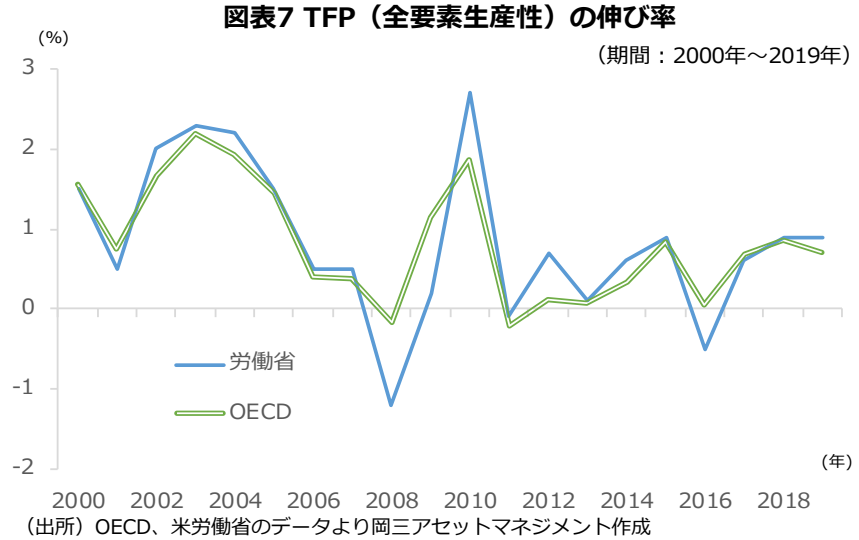
以上（作成：投資情報部）

図表6 貿易赤字の推移



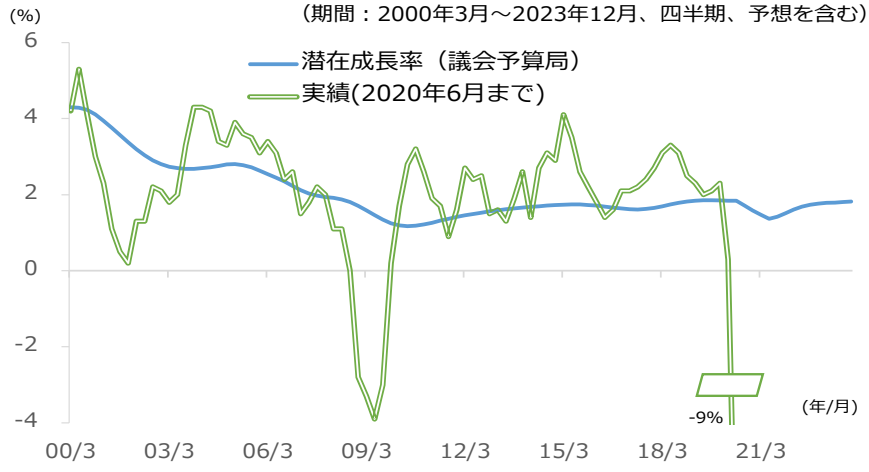
（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表7 TFP（全要素生産性）の伸び率



（出所）OECD、米労働省のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表8 実質GDP成長率（前年比）



（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間における ファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）